

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 26 日
 上場取引所 東証第二部
 本社所在都道府県 岩手県

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349
 (URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 箱崎 安弘
 氏名 千葉 幸長
 TEL (019)651-6161
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	17,636	7.9	1,584	-	583	-
14 年 3 月期	19,156	6.6	2,697	-	1,771	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	7.59	-	3.1	0.3	9.0
14 年 3 月期	23.03	-	8.8	0.4	14.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 76,784,698 株 14 年 3 月期 76,932,956 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 15 年 3 月期の連結自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月期	614,892	18,962	3.1	248.17	7.90
14 年 3 月期	621,857	18,677	3.0	242.81	7.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 76,408,828 株 14 年 3 月期 76,920,108 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	7,099	890	494	24,614
14 年 3 月期	30,566	8,839	393	33,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,500	500	200
通期	17,000	1,600	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 16 銭

上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

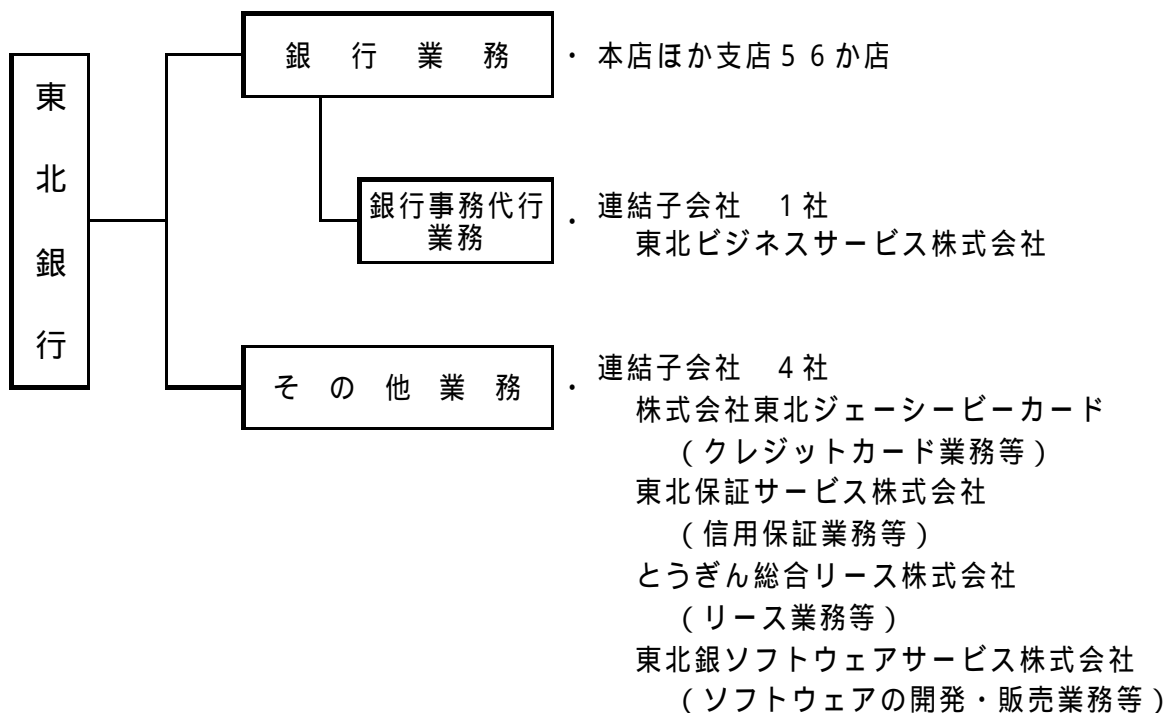
[銀行業務]

当行の本店ほか支店56か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証(支払承諾)、受託業務及び附帯業務等を行い、岩手県内を中心に営業を展開しております。

[その他業務]

その他業務として、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ソフトウェアの開発・販売業務を営み、お客様のご要望に積極的にお応えしております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
東北ビジネス サービス(株)	岩手県 盛岡市	百万円 33	銀行事務 代行業務	% 100.00 (-) [-]	人 4 (1)	百万円 -	金銭貸借 関係 預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-
(株)東北ジ ェンシー ピーカード	岩手県 盛岡市	20	クレジットカ ード 業務	6.50 (1.50) [-]	3 (1)	-	金銭貸借 関係 預金取引 関係	-	-
東北保証サ ービス(株)	岩手県 盛岡市	30	信用保証 業務	5.00 (-) [-]	3 (1)	-	預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-
とうぎん総 合リース(株)	岩手県 盛岡市	20	リース 業務	6.50 (1.50) [-]	3 (1)	-	リース・ 金銭貸借 関係 預金取引 関係	-	-
東北銀ソフ トウェア サービス(株)	岩手県 盛岡市	30	ソフトウェア 開発・販売 業務	10.60 (5.60) [-]	3 (1)	-	ソフトウェア 開発関係 預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、
[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己
の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権
を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

経営方針

・経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆様を中心に営業活動を展開してまいりました結果、平成 15 年 3 月末における個人・中小企業貸出比率は 89.99%となっております。

・利益配分に関する基本方針

1．利益配分の基本的な方針

当行は銀行業の公共性に鑑み、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても「安定配当の持続」を基本方針としております。

2．利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円（内中間配当2円50銭）を予定しております。

3．内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆様へのご融資を中心として、安定かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

・目標とする経営指標

当行は平成 12 年 4 月に、とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」をスタートさせております。

この経営計画は、金融環境の変化の速さに対応するため、到達すべき経営数値目標を平成 17 年 3 月期に置き、その達成に向け、数次の中期経営計画を策定する方式により取り組んでおります。

「NEW WAVE 21」の経営数値目標

	17年3月期目標
1)自己資本比率 うちTier 比率	8.00%以上 7.00%以上
2)貸出金関係 個人・中小企業貸出比率 個人ローン貸出比率	93.00%以上 20.00%以上
3)利益水準 業務純益 経常利益 当期純利益	40億円以上 35億円以上 20億円以上
4)経営指標 OHR（業務粗利益経費率） ROA（総資産業務純益率） ROE（株主資本当期純利益率）	73.00%以下 0.60%以上 7.50%以上

・中長期的な経営戦略

とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」達成のため、平成 14 年 4 月からは新中期経営計画をスタートさせ、「リスク管理体制の強化」「収益力の強化」「財務の健全性の確保」の3つの経営課題に取り組み、地域に密着した営業を展開し、株主およびお客様に一層信頼される銀行づくりに努めてまいります。

1．リスク管理体制の強化

多様化・複雑化するリスク管理を適切かつ組織的に行うことが、安定的な収益の確保のためにも必要不可欠なことであり、体制の強化に努めてまいります。

2. 収益力の強化

収益増強と効率化推進による経費率の改善に取り組むとともに、地域社会への安定的な資金供給と地域社会への貢献のため、4つのビジネスモデルに重点をおいた営業を推進してまいります。

4つのビジネスモデル

法人戦略 地域の個人事業主、中小企業の皆様の経営相談等にお応えしてまいります。

個人戦略 F P (ファイナンシャル・プランナー)を中心に、資産運用のご相談にお応えしてまいります。

個人戦略 資産運用等のご相談や年金に関するご相談に対し、専門家によるアドバイスや、担当者の訪問等によりお応えしてまいります。

ダイレクト・チャンネル戦略

インターネット・iモード等を使ったお取引等ダイレクトチャンネルの充実を図ってまいります。

3. 財務の健全性の確保

収益力の強化による収益体質の改善に取り組むとともに、各種リスクの総合的な管理を行い不良債権の処理に重点的に取り組んでまいります。

対処すべき課題

経営体質のより一層の強化と地元企業への安定的な資金供給を図るため平成12年4月から、とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」に取り組んでおりますが計画達成のため平成14年4月より新中期経営計画をスタートさせ、地域経済の発展のため地域との信頼関係の一層の強化に向け、当行およびグループ会社一丸となり努力してまいります。

また、金融庁から発表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の中で、中小企業金融再生に向けた取り組み及び各金融機関の健全性確保・収益性向上に向けた取り組みが求められております。同アクションプログラムを推進、実行する中で、当行は今後も地域経済活性化に向けて地域への金融円滑化・企業支援活動等により一層の努力を続けてまいります。

また、地元金融機関としての社会的使命に徹するとともに、地域貢献に関する情報開示につきましても積極的に取り組み、更なる経営基盤の強化に努めながら、株主・お客様・地域社会の方々から信頼される経営に努めてまいります。

経営管理組織の整備等に関する施策

常勤取締役を常務以上にすることによる取締役会の活性化及び意思決定の迅速化の一環として、平成14年6月より執行役員制度を導入いたしました。さらに、監査役の1名増員により、企業統治(コーポレートガバナンス)の強化を図りました。

これにより、従来以上に意思決定の迅速化を図り、加速度的に変化する金融環境に迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築してまいります。

店舗の統廃合について

経営効率化の一環として、平成14年8月に気仙沼支店を南気仙沼支店に統廃合いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、地域金融機関としての社会的責任と公共性に鑑み、コンプライアンス重視の企業風土の確立と経営の透明性向上に向けた取り組みを進めております。

経営体制については、昨年6月に取締役の人数を削減するとともに「執行役員制度」を導入、意思決定の迅速化とガバナンス及びマネジメントの各機能強化に向けた経営改革を実施しております。取締役会及び監査役の機能強化についての取り組みについては、社外取締役1名及び社外監査役2名の選任により、取締役の職務執行に対する多面的な観点からの監督が実施されております。

なお、平成15年6月開催の定時株主総会での承認を経て、社外監査役を現在の2名から3名へ拡充する予定です。

当行は、コンプライアンス及びリスク管理を経営の最重要課題に位置づけており、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」等での協議により、内部統制の仕組みの整備と実効性の確保に向けた取組みが進められております。日常業務においては、検査・法務及びリスク管理担当部門の連携による適正な業務管理態勢のほか、これら内部統制の有効性についても内部監査部門が検証、必要に応じ改善の勧告が経営に行なわれており、その上で監査役会が全体としての内部統制機能を監査し、経営に助言を行っております。

また、当行の事業活動については、適時適切な情報開示のほか会社説明会の実施、さらにはディスクロージャー誌・ホームページ等の内容充実を通じて、引き続き経営の透明性確保に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

・当期の概況

当期中のわが国経済をみますと、海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出を中心に、改善の兆しがみられ、14年10月～12月期まで実質GDP(国内総生産)はプラス成長となったものの、資産デフレを含めデフレ傾向は続いており、民間需要や雇用を圧迫するなど弱含みの様相を呈してきました。

岩手県内の経済をみますと、生産活動の一部に持ち直しの動きがあったものの、個人消費などの最終需要が依然低迷を続け、厳しい状況が続きました。

このような中、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」との経営理念のもと、営業活動を推進しました結果、地域経済を支える個人・中小企業の皆さまへの貸出比率が単体で89.99%となったのをはじめとして、以下の業績となりました。

預金(譲渡性を除く)は、長引く不況の中、期末残高は37億円減少し5,661億円となりましたが、個人預金を中心とした営業基盤の拡充策等を継続して推進いたしました結果、個人預金は125億円増加いたしました。

貸出金は、地域金融機関として、地元を中心としたお客様に対し安定的な資金供給を行うべく努力してまいりました結果、期末残高は21億円増加し4,464億円となりました。

また、個人への貸出残高は住宅ローンや新型カードローン等の商品が好調に推移し、39億円増加いたしました。

有価証券は、安定的な資金運用に心がけておりますが、株価低迷等により、期末投資有価証券保有高は5億円減少し857億円となりました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行った結果、14年度中外国為替取扱高は2億85百万ドルとなりました。

収益状況は、経常収益はほぼ計画どおりの176億36百万円を確保し、経常利益は経費の圧縮に努めたこと等により計画を上回る15億84百万円を計上することとなりました。当期純利益は、法人税等調整額が法定実効税率の変更により93百万円増加したこと等により、計画を1億17百万円下回りましたが5億83百万円を計上することができました。

連結自己資本比率(速報値)は、国内基準を採用しており、前期比0.42%増加し当期末は7.90%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、当期における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ84億83百万円減少し246億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる預金・貸出金等の資金取引において、預金の減少および貸出金の増加等により70億99百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる有価証券の資金取引等において、取得による支出が、売却および償還による収入を上回ったこと等により8億90百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が3億84百万円なったこと等により4億94百万円の支出となりました。

・平成16年3月期通期の見通し

日銀の超低金利政策の継続により、長短金利は引き続き低水準で推移するものと思われます。このような金融環境の下、個人・中小企業を中心とした更なる取引先の開拓により貸出金の積極推進及び経営全般にわたる効率化に努めることにより、経常収益170億円、経常利益16億円、当期純利益7億円、単体では経常収益140億円、経常利益14億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	27,780	34,802	7,022
コールローン及び買入手形	30,168	30,199	31
商品有価証券	25	100	75
有価証券	85,723	86,319	596
貸出金	446,419	444,257	2,162
外国為替	87	85	2
その他の資産	4,936	4,966	30
動産不動産	13,945	14,447	502
繰延税金資産	5,964	6,378	414
支払承諾見返	14,840	17,245	2,405
貸倒引当金	15,000	16,945	1,945
資産の部合計	614,892	621,857	6,965
(負債の部)			
預借金	566,188	569,909	3,721
借用金	3,880	4,563	683
外国為替	1	19	18
社債	700	700	0
その他の負債	5,402	6,115	713
退職給付引当金	1,925	1,712	213
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,228	10
支払承諾	14,840	17,245	2,405
負債の部合計	594,158	601,493	7,335
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,771	1,687	84
(資本の部)			
資本金	6,000	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0
利益剰余金	6,722	6,642	80
土地再評価差額金	1,798	1,767	31
その他有価証券評価差額金	504	332	172
自己株式	0	3	3
資本の部合計	18,962	18,677	285
負債、少数株主持分及び資本の部合計	614,892	621,857	6,965

(平成13年度末の資本の部は、当期末との比較を容易にするため新様式で表示しております。)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経常収益	17,636	19,156	1,520
資金運用収益	12,212	13,556	1,344
貸出金利息	11,232	11,901	669
有価証券利息配当金	893	1,210	317
コールローン利息及び買入手形利息	27	156	129
預け金利息	51	209	158
その他の受入利息	8	78	70
役務取引等収益	2,150	2,110	40
その他の業務収益	2,897	3,315	418
その他の経常収益	375	174	201
経常費用	16,052	21,854	5,802
資金調達費用	534	1,701	1,167
預金利息	339	704	365
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	6	6
借入金利息	110	125	15
社債利息	7	7	0
その他の支払利息	76	857	781
役務取引等費用	785	731	54
その他の業務費用	2,278	2,662	384
営業経費用	10,061	10,613	552
その他の経常費用	2,391	6,145	3,754
貸倒引当金繰入額	1,599	5,301	3,702
その他の経常費用	792	843	51
経常利益 (は経常損失)	1,584	2,697	4,281
特別利益	17	1	16
動産不動産処分利益	5	—	5
償却債権取立利益	4	1	3
その他の特別利益	8	—	8
特別損失	46	26	20
動産不動産処分損失	12	26	14
その他の特別損失	34	—	34
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	1,555	2,721	4,276
法人税、住民税及び事業税	554	296	258
法人税等調整額	311	1,398	1,709
少数株主利益	106	152	46
当期純利益 (は当期純損失)	583	1,771	2,354

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,938	3,938	0
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	3,938	3,938	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,642	8,798	2,156
利益剰余金増加高	571	1,771	2,342
当期純利益 (当期純損失)	583	1,771	2,354
土地再評価差額金取崩額	12	-	12
利益剰余金減少高	491	384	107
配 当 金	384	384	0
自己株式消却額	107	-	107
利益剰余金期末残高	6,722	6,642	80

(平成13年度は、当期との比較を容易にするため新様式で表示しております。)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	1,555	2,721	4,276
減価償却費	2,278	2,447	169
連結調整勘定償却額	39	—	39
貸倒引当金の増加額	1,944	5,053	6,997
退職給付引当金の増加額	213	103	110
資金運用収益	12,212	13,556	1,344
資金調達費用	534	1,701	1,167
有価証券関係損益()	26	281	307
動産不動産処分損益()	7	26	19
貸出金の純増()減	2,161	10,904	13,065
預金の純増減()	3,720	6,695	10,415
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	682	575	107
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,462	7,538	9,000
コールローン等の純増()減	31	1,907	1,876
コールマネー等の純増減()	—	495	495
外国為替(資産)の純増()減	2	38	36
外国為替(負債)の純増減()	18	16	34
資金運用による収入	12,259	13,747	1,488
資金調達による支出	349	1,998	1,649
その他	1,199	34	1,233
小 計	6,860	31,068	37,928
法人税等の支払額	238	501	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,099	30,566	37,665
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	36,701	61,902	25,201
有価証券の売却による収入	28,521	22,234	6,287
有価証券の償還による収入	9,091	33,365	24,274
動産不動産の取得による支出	1,961	2,592	631
動産不動産の売却による収入	214	56	158
子会社株式の取得による支出	55	—	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	8,839	7,949
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	384	384	0
少数株主への配当金支払額	5	5	0
自己株式の取得による支出	103	7	96
自己株式の売却による収入	—	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	393	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	8,483	21,332	29,815
現金及び現金同等物の期首残高	33,098	11,765	21,333
現金及び現金同等物の期末残高	24,614	33,098	8,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

東北ビジネスサービス 株式会社
株式会社 東北ジェーシーピーカード
東北保証サービス 株式会社
とうぎん総合リース 株式会社
東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 9年～30年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く）に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権

については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（698百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結子会社については、該当取引ありません。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

なお、金利スワップの特例処理とは、資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理することでありませぬ。

連結子会社につきましては、該当取引ありません。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度から「土地再評価差額金」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

従来、区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当連結会計年度から「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,975百万円、延滞債権額は23,098百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は422百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,825百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,321百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,558百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 822百万円
担保資産に対応する債務
預 金 5,182百万円
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,706百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は132百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,379百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが132,738百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った当行の事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,016百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 16,311百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
11. 社債は、劣後特約付社債であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、株式等償却283百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	27,780
定期預け金	1,202
その他の預け金(日銀預け金を除く)	1,963
現金及び現金同等物	<u>24,614</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税効果会計関係

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,779百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	678百万円
減価償却損金算入限度超過額	416百万円
有価証券償却否認額	307百万円
その他	144百万円
繰延税金資産小計	<u>6,325百万円</u>
評価性引当額	<u>19百万円</u>
繰延税金資産合計	6,306百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>342百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>342百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,964百万円</u>

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%
評価性引当金の増減	1.2%
その他	5.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.0%から40.4%となり、「繰延税金資産」は88百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は93百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は18百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は5百万円増加しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	8	-	8	減価償却累計額相当額	8	-	8	年度末残高相当額	-	-	-		1年内	1年超	合 計		-	-	-	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	8	-	8	減価償却累計額相当額	5	-	5	年度末残高相当額	3	-	3		1年内	1年超	合 計		4	-	4	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																										
取得価額相当額	8	-	8																																																										
減価償却累計額相当額	8	-	8																																																										
年度末残高相当額	-	-	-																																																										
	1年内	1年超	合 計																																																										
	-	-	-																																																										
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	3百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
	動 産	そ の 他	合 計																																																										
取得価額相当額	8	-	8																																																										
減価償却累計額相当額	5	-	5																																																										
年度末残高相当額	3	-	3																																																										
	1年内	1年超	合 計																																																										
	4	-	4																																																										
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	3百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,003	3	3	-
そ の 他	2,000	2,017	17	17	-
合 計	3,000	3,020	20	20	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,558	1,454	103	34	138
債 券	76,680	77,731	1,050	1,310	260
国 債	33,593	33,977	384	622	238
地 方 債	1,941	1,959	18	19	0
社 債	41,146	41,794	647	667	20
そ の 他	2,502	2,403	99	8	108
合 計	80,742	81,589	846	1,354	507

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について268百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としてあります。なお、この場合の時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	29,050	582	111

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	社債	450
その他有価証券	非上場株式等(店頭売買株式を除く)	684

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	国債	8,415	45,031	11,822	12,500
	地方債	1,515	14,701	6,242	11,000
	社債	-	1,080	820	-
その他		6,900	29,249	4,760	1,500
合計		500	1,000	-	2,000
合計		8,915	46,031	11,822	14,500

2. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		100	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-
社債		1,000	1,017	17	17	-
その他		1,873	1,885	11	34	23
合計		2,873	2,902	28	51	23

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,742	1,613	129	27	156
債 券	78,139	78,864	725	976	251
国 債	37,058	37,545	486	488	1
地 方 債	99	108	8	8	-
社 債	40,980	41,210	229	479	249
そ の 他	2,344	2,311	32	14	47
合 計	82,226	82,789	563	1,018	455

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について368百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としております。なお、この場合の時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,212	806	498

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		50
その他有価証券		
非上場株式等 (店頭売買株式を除く)		606

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額
(単位：百万円)

債 券	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	8,350	46,394	15,310	9,000
地 方 債	2,000	20,216	6,810	8,000
社 債	-	-	100	-
そ の 他	6,350	26,178	8,400	1,000
合 計	800	1,266	399	1,500
合 計	9,150	47,660	15,710	10,500

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

該当ありません。

2. 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	846
その他有価証券	846
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	342
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	504
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	504

2. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	563
その他有価証券	563
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	230
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	332

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	3,225	3,174
年金資産 (B)	654	726
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,571	2,447
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	279	419
未認識数理計算上の差異 (E)	366	316
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,925	1,712
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	1,925	1,712

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	138	146
利息費用	77	91
期待運用収益	28	31
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	68	25
会計基準変更時差異の費用処理額	139	138
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	16
退職給付費用	396	387

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(退職給付関係)

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年